

ニッポンの英会話学校・ロシア次期大統領



ニュースウィーク 日本版

特別定価 420円

Newsweek

<http://nwj-web.jp>



ニッポンの英会話学校

やる気なし講師
過剰マーケティング
ネイティブ崇拝——
「語学大国」の深い闇

現役講師が語る
授業と搾取の実態

PLUS
世界に見る
理想のスクール

2007
12・26

NOVAの破綻で一気に噴出した英会話スクールへの不信感。教える意欲のない外国人講師に、利益拡大を最優先する企業、白人ネイティブを崇拝する受講生……。英語コンプレックスを糧に肥大化した1300億円産業の闇に迫る。

肌

寒い11月の昼下がりに。東京・新宿の住宅街で、外国人グループが英会話学校の教室前で怒りの声を上げていた。日本語と英語で交互にスローガンを唱える外国人の団を、日本の警官が見守っている。

「Job Security Now!」「アンティシタコヨウヲミトメロー」。怒りの声を浴びて出入りする事務職員は、固く口をつぐんでいた。

そこへ、意外な励ましの声が飛んだ。警官の一人が、リーダー格のキャサリン・キャンベルに「頑張ってください」と語りかけた。彼女は現在、英会話学校ベルリッツの中野校でパートタイム講師として教えている。「警官まで応援してくれるんだから、英会話業界でも何かが変わったのね」と、キャンベルは笑顔で言った。

受講料をめぐるトラブル、利益最優先の経営方針、ろくな訓練も受けていない哀れな講師、やる気のない生徒、内容よりスタイル重視の授業……。日本の英会話業界は、驚異的な業績拡大の陰で深刻な矛盾をかかえている。

その証拠に、労働組合に加入する英会話講師は飛躍的に増えている。過去5年間で、その数は10倍にふくれ上がった。ネット掲示板「2ちゃんねる」などのサイトに、期待はずれの授業で法外な受講料を取られたと怒る生徒の書き込みがあふれている。

そうした英会話学校のトラブルは、今年ついに日本中に知れ渡った。最大手のNOVAが10月に破綻し、創業者の猿橋望前社長が使っていた豪華すぎる社長室（シャワーもベッドもあった）の写真は新聞やテレビをにぎわせた。ただし英会話業界の凋落の兆しは、実はかなり前からあった。N

総力特集 講師や生徒らが赤裸々に語った
教育産業の仮面に隠れたあきれた実態

デービッド・マックニール(ジャーナリスト)

McEnglish for the Masses

日本の英会話 It's Crazy!





賃金は1コマ1400円
生徒がレッスン1回に
7000円払っていると
知って愕然とした

ジョン・ドーブ(アメリカ人講師)

PETER BLAKELY—REDUX FOR NEWSWEEK JAPAN

OVAだけでなく、ABCランゲージスクールやNCB英会話教室所、LADDOインターナショナルといった大手スクールが倒産し、ほかにも英会話学校の経営難が報じられた。東証マザーズに上場しているGABAの株価はこの1年で半分に下落した。

経済産業省によれば、NOVA破綻直前の9月、外国語会話教室の月間売上高は全体で72億9900万円。前年同月の128億9800万円より43・4%も減っていた。新規の生徒を募集するため、広告に「安心マーク」をつけた学校もある。

教育の皮をかぶった 娯楽サービス業

これが一時的な騒動に終わるのか、それとも本格的な業界再編につながるのか。いずれにせよ、日本の英会話業界の構造的な問題が明らかになったとはいえる。

「日本の英会話業界は詐欺だ」と、カナダ出身の元講師で、現在は外国人講師に情報を提供するサイト「レッツ・ジャパン」を運営するシヨン・シアは言う。「教育の皮をかぶった娯楽サービスで、生徒の財布からできるだけ金をむしり取るようにできている」

日本で30年間、英語を教えた野田健太郎(60)は、NOVA破綻のショックで日本人が目覚めさせばいいと考えている。「商品

のひっかき傷にさえ文句をつける日本人が、英会話学校では粗悪なサービスを受け入れてきた」

そうだとすれば、いくらお金をかけても英語の能力は伸びない。経済産業省によれば、外国語会話教室の市場規模は昨年度実績で1260億円。その一方で、TOEFLのような英語の能力試験の成績と比較すると、日本はアジアの劣等生だ。カンボジアやラオスよりも点数が低い。

これほど多くの日本人が英会話学校に通っているのになぜなのか。理由の一つは、英語を教える技術をもたず、ネイティブスピーカーというだけで雇われる「にわか講師」があまりに多いことだ。

「いろいろな講師と会ったが、基本的にみんなワーキングホリデー感覚」と大手英会話学校の神奈川県内の教室で働く32歳の日本人講師は言う。「やる気がないし、時間にもルーズだったりする。授業をさぼる講師もいる」

広告代理店に勤める35歳の男性は、通っていたNOVAでそんな外国人講師を何人も見た。生徒たちにロールプレイをしろと指示しておきながら、自分は居眠りしていたり。「日本人の彼女が欲しいから来ていると、平気で言う講師もいた」という。

NOVAの破綻で35万円を無駄にしたエステティシャンの齊藤香代子(30)は、どの英会話学校で

空前の英語ブームに乗って

NOVAをはじめとする外国語会話学校が急成長を遂げた背景には、85年のプラザ合意以降に始まった国際化の波や社会人向けの教育補助制度の充実がある。



85年 先進5カ国がプラザ合意を結ぶ。以後、円高が進み日本企業の海外進出が盛んになると同時に、英会話市場も急成長

87年 日本政府が、諸外国から国際交流員や学校での外国語指導助手を募集するJETプログラムをスタート

1981年
有限会社ノヴァ
企画設立

89年 NHKが衛星第1・第2テレビの放送を開始。BBCやCNNなど外国メディアの映像を見る機会が増加した

90年 格安航空券などを販売するHISが登場(前身の会社から社名変更)

90年代初め バブル経済の崩壊で、英会話市場が冷え込む。しかし92年には日本人の海外旅行客数が1000万人を突破



90年代後半 日本市場への外資参入が活発化。99年には日産自動車の最高執行責任者にカルロス・ゴーンが就任するなど企業の国際化が目され、英語学習の機運が高まった

98年 教育訓練給付金制度が設立。5年以上雇用保険を払った人を対象に、政府指定の教育訓練講座を受講・修了すれば費用の8割(上限30万円)が支給される制度で、英会話学校ブームの追い風に

96年
株式会社NOVA
株式会社店頭公開

97年
NOVAお茶の間留学をスタート



2000年 TOEICの受験者数(00年度)が100万人を突破。同年4月には公立小学校で「総合的な学習の時間」が始まり、英語授業を実施する学校が増加。後に大半の授業を英語で行う小学校も登場

02年
テレビコマーシャルにNOVAウサギが登場

07年6月 NOVAが特定商取引法違反で一部業務の6カ月停止命令を受ける。これが経営破綻への致命傷に

NOVAの
拠点数

03年 外国語会話教室の総売上高がピークに。この後は縮小傾向へ。同年、教育訓練給付金制度が改定され、補助上限が8割から4割に下がったことが業界に打撃に

06年 大学入試センター試験で英語選択者はリスニングを課されるようになった

も講師のやる気が乏しいと感じている。「NOVAの問題は、英会話業界全体のもの。講師にやる気がない。短期の契約で働いているので、プロ意識がない」

愛知県岡崎市でささやかな英会話教室を主宰するジョセフ・アルスハイマーは自身の経験に基づいて、「本当に教える気のある人を見つけるのは容易ではない」と、言う。たいていの応募者は、大学の学費の返済や観光旅行が目的で日本に来ただけの人だ。

一説によれば、日本の英会話ブームは終戦直後から始まっている。NHKアナウンサーだった平川唯一。平川は戦時中、ラジオで米兵向けのプロバガンダ放送を担当していた。その後終戦の半年後から、NHKラジオで夕方6時の英会話の番組を始めた。

「カムカム英語」という愛称で親しまれたその番組では、童謡『証城寺の狸囃子』のメロディーに英語の歌詞をのせたテーマソングが流れた。「カム、カム、エブリバデー」。「番組とテーマソングが大人気になり、戦後の英会話ブームに一気に火がついた」と、作家で東京工業大学教授のロジャー・バルバースは言う。

だが当時の日本人に、ネイティブと会話する機会はほとんどなく、英会話は中産階級の高価な習い事の域を出なかった。90年代になり、

それを「大衆のレジャー」に変えたのが猿橋のような経営者たちだ。一方で「グローバル化」と語学力の向上を迫られた日本政府は、外国人講師へのビザ発給規制を緩和した。さらに、コースを修了した人に最高で80%の受講料を支給する教育訓練給付金制度を導入。

こうした政策が劇的な効果を上げた。英会話学校は雨後のタケノコのように増えた。外国語講師が該当する「人文知識国際業務ビザ」で日本に入国する外国人は、88年の1万5000人から4万5000人以上(06年実績)へと増えた。

**保障も保険もつかず
解雇に怯える日々**

だがその過程で、英会話業界ではアメリカの社会学者ジョージ・リッツァが言うところの「マクドナルド化」が進んだ。質より量、中身よりイメージ重視の経営で、レッスンはハンバーガー並みのお手軽な商品となり、講師の役目は規格化された「授業」を手早く届けることとされ、講師はファストフード店のスタッフ並みの低賃金を強いられることになった。

GABA銀座校に勤務するアメリカ人講師ジョン・ドーブ(33)の賃金は、40分のレッスン1コマにつき1400円。生徒がマンツーマンのレッスン1回に最高で7000円の授業料を払っていると知ったときには愕然とした。「授



やる気のない講師は NOVAだけじゃない 短期契約で働く彼らに プロの意識はない

齊藤香代子(元NOVA受講者)

PETER BLAKELY—REDUX FOR NEWSWEEK JAPAN

業料の多くが山手線の車内広告に使われていることを、みんな知らない。講師の取り分は微々たるものなんだ」

ドーブは、学校側は講師にまったく研修を行っていないと話す。この点を本誌がGABAに問い合わせてみると、同社のシステムはフレキシブルで、講師は好きなきに働けばよく、その代わり研修は自己責任でやってもらうという。

他のスクールは、どこも「厳しい」研修を実施していると主張する。イーオンでは、来日後にまず1週間、着任から2、3カ月でさらにまる1日、大宮にある同社の施設で研修を受けさせるといふ。「教材を使った教え方から日本の生活の仕方まで教えている」と、イーオン・イースト・ジャパンの浜井篤社長室長は言う。

ボスニア出身のスレーマン・ブルキッチは(38)は17年間も日本で英語とフランス語を教えているが、来日当時は英語がひとこともしゃべれず、ハリウッド映画を見て英語を勉強した。独学で苦労して英語を習得したが、おかげで「文法などを教えるのはネイティブよりも得意だ」と言う。

身分保障がないことも問題だと、講師たちは訴える。短期滞在の3カ月を試用期間にするため採用時に就労ビザを取らせてもらえなかったと訴える講師もいる。

98年から日本に滞在しているカ

ナダ人講師フィリップ・オルソン(40)は、バンクーバーで採用された際、就労ビザを取れとは言われなかったと言う。「入国時に空港で、観光で来たと言わなければならなかった。試しに使ってみて、気に入らなければクビにするつもりだったんだらう」

日本の大手英会話チェーンの講師の大半が短期契約で働く。諸手当はほとんどつかず、昇進の道も限られている。「いつクビになるかわからず、有給休暇もない。病気になるのが何より怖い」と、ブルキッチは言う。講師たちの加盟する労組ゼネラルユニオンのデニス・テソラット副委員長に言わせれば、一部の労働条件は「工場よりも悪い」。

本誌が取材した大手チェーン7社(ECC、ジオス、イーオン、ベルリッツ、GABA、シェーン、NOVA)の事業を引き継いだジョー・エドケーション)はすべて、

日本の法律は遵守していると言う。「わが社は講師と契約を結ばず、委託システムをとっている」と、GABAのサービス品質部門の幹部ブルース・アンダーソンは話す。「講師には最初から説明している。そのシステムが気に入らないなら、別の会社をあたればよい」

ECCの広報担当者、吉場直樹は、授業の多くが1年間という期間の定まったクラスであるため、外国人、日本人を問わず、常勤講師は原則1年間の有期労働契約だと説明する。

講師だけでなく、生徒もマクドナルド化の波にさらされている。その一つが、英語の上達と関係なく継続を勧める営業手法だ。「週に1、2回通うだけで英語力がつくとは思わないが、リピーターになつてくれれば儲かる」というのが英会話学校の本心だと、広島修道大学の山田雄一郎教授は言う。NOVAは以前、猛烈な営業攻

3 まずは日常会話レベルから

単語や文法なしに上達は望めないのに、日常会話程度でいいからという人がいる。だが「実は日常会話はむずかしい」と、慶応大学の津由紀雄教授。とっさのひとことを覚えても、あとが続かなければ意味がないという。

4 なんとかメソッドがすごい

独自の「なんとかメソッド」をうたう学校は多いが、広島修道大学の山田雄一郎教授によれば、どれも斬新な教授法とはいえない。19世紀末に開発された、学習者の母語を使わずに教えるベルリッツ・メソッドを「発展させたものにすぎない」という。

5 授業料一括払いは危ない

前納の一括払いよりも月謝制のほうが安心かもしれないが、一概にどちらがいいとはいえない。企業にとって月謝制は「コツコツと稼がなければならぬので大変」と、矢野経済研究所の福岡美佳研究員は言う。それで学校が倒産しては元も子もない。ただし、解約時の返金制度などは確認しておく。

英語を学びたいなら、 自宅で勉強して 外国に行きなさい 学校なんて必要ない

スレーマン・ブルキッチ (ボスニア人講師)

PETER BLAKELY—REDUX FOR NEWSWEEK JAPAN

勢で有名だった。「営業は若い女の子ばかり。あれやりましたよ、これやりましたよと猛烈に営業をかけてくる」と、破綻まで2年間、NOVAに通っていた外資系企業社員の吉田篤史(31)は言う。

ときには講師自身がこうした営業に駆り出される。サイト「レッツ・ジャパン」を運営するシアは、カナダで90年代に日本の大手英会話チェーンの採用試験を受けた。「3日間の面接で、日本で働くのは面白いという話をさんざん聞かされた。その間にさりげなく『営業を助ける仕事はできるか』と聞かれる。こっちは採用されたい一心で『できます』と答えてしまう」

破綻前、NOVAの講師の平均勤続期間は10カ月だったという。「空港に新任の講師を迎えに行く仕事だけを担当している人間がいたほどだ」と、ゼネラルユニオンのテソラットは笑う。アンダーソンによると、GABAの講師の平均勤続期間は「1年ちょっと」だ。10年間に16都市で教えてきたドープは、自身の経験から、日本人の生徒はなじみのない人と接するのが苦手だと言う。「一時期、東京の池袋校にいて、生徒たちと良好な関係を築いた。その後、私が銀座校に移ると、池袋校の生徒の3割ほどが脱落してしまった」

習うなら金髪で 青い目の白人がいい

好きな講師に「見捨てられた」という苦情は、生徒の口からよく聞かれる。ジョースに5年間通っていた藤田清子(64)も、「先生が短い間にくるくる変わり、しかもものすごいなまりのある先生になった」の中で中途解約したという。一方で、マクドナルド化の影響で、生徒たちは安直に結果を求めようになり、ネイティブと接するだけで英語がペラペラになるかのような幻想をもつようになったとの指摘もある。

「ネイティブが話すのをひたすら聞くのが大事とも思われているが、私たちの知らない言語、たとえばスワヒリ語を聞いても、連続する音の中で単語を区切れなければ理解できない」と、慶応大学の大津由紀雄教授は言う。「英語もただ聞いているだけではだめだ」

ネイティブと会話すること自体が目的になっている生徒も少なくない。「生徒自身が外国人講師と

日本人が陥る 5つの誤解

英会話コンプレックスや英会話学校の宣伝文句に引きずられて、誤った認識をいだく人は少なくない。それを捨てることから一歩を踏み出そう。

1 日本人よりネイティブ講師

「教師はみんな外国人」の学校もあれば、日本人講師がいる学校もある。だが国籍より重要なのは講師としての力量と、専門家は口をそろえる。「誰でもいいわけではない。ネイティブでもスベルが怪しい人は多い」と、立教大学の鳥飼攻美子教授は言う。

2 頻繁に通えば上達する

英会話学校に週1回通うだけで上達する人は少ないが、かといって週に3、4回通う余裕のある主婦が有利ともいえない。大事なのは強い目的意識。「ただしゃべれるようになりたいという人はダメ。英会話が興味です、で上達したためしはない」と鳥飼は言う。

軽く英語を話して気持ちよくなれば良いという姿勢では、どれだけ頑張っても意味がない」と、前出の大手英会話学校の日本人講師は語る。

マーケティング主導で大衆を引きつける戦略を追求してきた英会話業界には、顕著な傾向がある。アメリカ英語と、アメリカ風のイメージを重視する態度だ。

ベトナム系オーストラリア人のナム・ブー(24)は、NOVAで働きた後、一部の生徒の親が、子供の講師は金髪で青い目の「外国人らしい」人がいいと思つていることに気づいたという。「基本的に日本人は英語圏の白人、それも若い講師を歓迎する」と、ベトナム日本人講師の野田は指摘する。

こうした問題が公に議論されることは少ないが、ときおり表面化する。9月から東京・世田谷区のある学校に勤めているフィリピン出身のエイミー・テイカー(29)

は、学校側がイギリス人の白人講師を雇うために自分を解雇しようとしていると訴える。

「学校側は、白人講師ならもつと生徒を集められると思ってる」と、彼女は言う。「私は大学を卒業しているし、フリーピンで6年間英語を教えた経験もあるのに」

GABAはスウェーデンやフィンランド、日本を含む50カ国の講師に門戸を開放しているという。GABAのアンダーソンによれば、アメリカ英語が好まれる傾向はあるが、実際に講師に会うと、考えを変える生徒は多いという。

ECCによると、同社は人種や性別で差別することはない。「相対的にアメリカ、カナダ、オーストラリアの白人系ネイティブの応募者が多く、結果的に講師に占める割合が多いのは事実。白人系を優先的に雇用しているわけではない」と、ECCの吉場は言う。「教育の場での英語指導にも問題がありそう。14年間、日本で英語学校を運営してきたダグ・ヤング(49)は公教育に批判的だ。

「日本人の大半が英語を読めるという点では、学校の英語教育は非常に成功している。だが英会話となると、完全な失敗だ」

日本は、英会話を教える民間企業に感謝すべきだと、彼は考えている。「英語教育をすべて企業が担っていたら、もっと成果が上がったと思う」

立教大学の鳥飼美子教授によれば、英会話学校には一定の存在意義がある。「英会話学校は学校教育に対する不満を巧みに吸収している」と、鳥飼は言う。

学校教育では基礎を教える必要があるため、それだけで話せるようにはならないが、人々は話せるようになることを期待する。だから人々は英会話学校に通い、「英会話ができるようになったという幻想をもらっている」。

業界の凋落傾向に歯止めがかからない

外国語というよりは、ある種の「習い事」と化した英会話が「日常からの避難所」の役目を果たす場合もある。

ボスニア出身の講師ブルキツチは、惨めな生活から抜け出したがっている多くの人に会った。中年の日本人女性は、自宅では常に「母親」か「妻」として扱われているので、学校でファーストネームを呼ばれると喜ぶという。

とはいえ、英会話学校の本質は、生徒の英語力の向上にある。NOVAの破綻という未曾有の事態をきっかけに、その点が厳しく問われることになるだろう。

一部の英会話学校チェーンは、NOVA破綻によって短期的なメリットを得たかもしれない。GABAには夏以降、2000人近くが入学し、ジオスはNOVAの生徒

800人を受け入れたという。

しかし、NOVAの破綻によって消費者の信頼感が損なわれたことはまちがいない。「英会話スクールの信頼問題だけでなく、英語学習に対するモチベーションの低下も心配だ」と、シェーンコーポレーションの藤川千津は本誌に語った。

イーオンの浜井は、カリキュラムを組みにくいフリータイム制を取っていたNOVAは、授業の曜



REUTERS/BLAZEY - REDUX FOR NEWSWEEK JAPAN

日が決まっている同社とは異質な存在だったと主張する。「英会話業界があり、それとは別にNOVAがあった」

矢野経済研究所は、07会計年度の英会話産業の売上高は4・7%減少し、業界がピークを迎えた03年以降の長期下落傾向が維持されると予想する。

英会話業界の危機を招いた原因としては、質の長期的低下のほか、法制度などの変化もあげられ

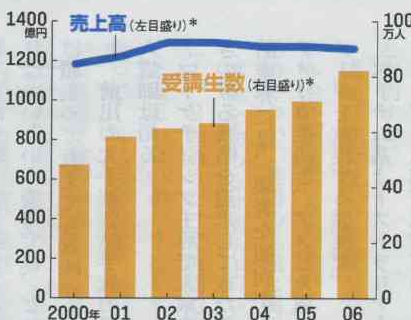
る。消費者保護の態勢が整い、中途解約した生徒が前払い受講料の未受講分を取り戻しやすくなった(これがNOVA破綻につながった)。さらに、政府の教育訓練給付金も削減された。「この二つが業界にとって命取りになった」と、ビジネス・コンサルティングのケン・ウォースリーは指摘する。

約30万人いたNOVAの生徒には「習い事感覚」の人が多く、これを機に英語の勉強をやめる可能

市場はすでに飽和状態?

市場はすでに飽和状態?

外国語会話学校業界の売上高は04年度から下り坂に。生徒数も今年からすでに減少している。



*売上高は年度の合計。受講生数は毎年1月の数値
**02年、06年は調査対象を一部追加したため、数値に変動が生じている
資料: 経済産業省

は言う。「破綻以来、悪い話をたくさん聞いた。他の学校に就職した講師たちは、それもNOVAと同じだと言っている」

NOVAの破綻で業界が変わることを願うが、そうなるとは思えないと、日本人講師の野田は指摘する。「前と同じ状態に戻るおそれもある」

多くの関係者が口をそろえて主張するのは、英会話学校に行くだけで簡単に英語を話せるようにな

性があると、矢野経済研究所の福岡美佳研究員は言う。高級志向の学校と大衆化路線の学校との差が明確になっていく一方、外国人講師との雇用契約関係をより厳格化しなければならなくなり、授業料を一括前払いで取ることもむしろ少くなる。

一部の講師は、状況は何も改善されないとみていると、NOVAの破綻で仕事を失ったアメリカ人講師ジェシカ・ハプスタッド(27)

と考えるのを生徒がやめなければ、英語教育の質は向上しないということだ。ボスニア出身の講師ブルキツチは生徒にこうアドバイスしている。「家で自分で勉強して、外国に行きなさい。学校なんて必要ない」

そのアドバイスを実践する人が増えれば、困るのはそのときまで変われなかった日本の英会話学校のほうだ。

森田優介・前田雅子・藤田岳人

理想の学校はどこにある？

検証 海外の有名校が教える、生徒の英語力が確実に上達するスクールの条件とは

北

京外国語大学の一般社会人向けの英語クラスは、昼夜を問わず大勢の生徒でにぎわっている。平日午前の初級会話クラスでは、求職中の社会人から高校を卒業したての10代の男性まで15人が、教室が割れんばかりの声で英語のフレーズを繰り返している。

次は「When」と「Where」の練習。留学経験のある中国人の女性教師が生徒の一人に「あなたはいつ、どこでファーストキスをしましたか？」と尋ねると、教室がドツと沸いた。

来年オリンピックが開かれる北京では、英語へのニーズが急速に高まり、個人経営から外資系まで多様な英語学校が登場している。なかでも北京外国語大学の社会人コースは、国内最高峰の外国語教育機関として圧倒的な支持を誇る。誰でも通えば必ず英語力が伸びる——そんな夢のような学校はどこを探してもないだろう。だが個人のニーズや地域性に合わせた指導方法などで、確実に評価を得ている英語学校は世界各地にある。

アメとムチのスパルタ式

台北の語学学校、語言訓練測驗中心(LTTC)は優秀な講師陣が売り。約40人の講師の大半がネイティブで、ほとんどが外国語としての英語教育の修士号や博士号

をもつ。さらに、最低2年は実際に教えた経験がなくてはならない。

採用後も、指導法のチェックは怠らない。学期(基本は10週間)の中盤になると、生徒が講師の教え方や発音を採点する。基準を下回った講師は警告を受け、改善しなければ次の学期で担当時間を減らされたり、解雇されることもある。評価が上がらない講師に対しては、他の講師らが授業を観察し、指導も行うという徹底ぶりだ。

授業料は、1日6時間の授業が週5回、合計10週通うコースで3万6500台湾ドル(約12万8000円)と安くない。しかし、生徒の91%が講師に満足していると答えた。「先生は授業の後でも快く残って教えてくれる」と、アメリカでのMBA(経営学修士)取得をめざす黄滄捷(24)は語る。

一方、生徒の要望に合わせた「オーダーメイド式」の授業で定評のある学校もある。インクランド北部ヨーク市のヨーク・アソシエーツは、年間の生徒数が数百人と小規模だがリピーターが数多い。たとえば、英語でのプレゼンテーションには、2週間で表現方法やプレゼンのコツを徹底的に指導する(授業料は週30時間で1570ポンド)。

信頼関係 台湾のLTTCではネイティブ講師の指導のもと、生徒は1日6時間のコースでみっちり学ぶ

RICK YI FOR NEWSWEEK JAPAN





恵まれた環境 各国のビジネスマンが集まるロンドンのLSEは古い邸宅を利用した落ち着いた雰囲気。カフェテリアも充実(左)

配慮が必要なポイントは、学習者の出身国によっても異なる。たとえば韓国人は、FとPの発音を混同しがちだし、「吐く」の意味でovereat(食べ過ぎる)を用いるなど、本来とは異なる意味で単語を使ったりもする。

国内に150校の拠点を有し、年間100万人が通う韓国のYBM語学院では、そんな韓国人特有の傾向を理解させるための研修を外国人講師向けに行っている。「長い経験から、韓国人に何が必要かは熟知している」と、親会社YBMシサの閔善植社長は言う。

YBMはスバル方式でも有名だ。標準的なのは1日1時間、週5回のコースだが、休んだり宿題をさぼったりすると進級に不利になる(授業料は月平均10万円程度)。一方、成績優秀な生徒には授業料を割り引くなど、「アメとムチ」を使い分ける。

英語習得には適度なプレッシャーも必要だと、立教大学の鳥飼玖美子教授は言う。「ただ学校に通うだけではなく、予習や宿題をやらないと外国語は身につかない」学ぶ内容も、会話やヒアリングの練習だけでは使えない英語はどうして身につかない。「読む、聞く、話す、書くという四つは関係していて、中心にあるのが文法」と慶応大学の大津由紀雄教授は言う。この四つの行為を通して、すべての基礎である文法を多角的に学ぶ

ことが上達につながるという。では、授業の人数はどうか。ヨーク・アソシエーツのステイブ・フリンダーズ校長は、生徒と講師1対1がベストだと言う。「予算の制約があるが、特別コースは常にマンツーマンだ」

だが、イギリスの政府公認語学学校の全国組織イングリッシュUKのスー・ブロンビーはこう反論する。「個人指導の需要は増しているが、他の生徒とのやりとりがなければベストとは言えない」

ブロンビーによれば、1クラスの生徒数は12人が理想と答える講師が多い。台湾のLTTTCも平均人数は14人だ。「12〜18人が理想的。授業に活気が出るし、生徒のモチベーションも上がる」と、コーディネーターのジョン・リングは言う。ただしその場合は、講師が指導しやすいよう、生徒が同じレベルであることが条件になる。

企業買収用語も集中特訓

中国31都市に約150校を展開する国内最大手の新東方では、生徒を楽しませながら教える「カリスマ講師」が人気。彼らを目当てに通う生徒は多い。楽しい授業で生徒の英語に対する興味を高めれば、上達につながるという考えだ。LTTTCのコーディネーターのシャノン・マクレンドーンも、新人講師のオリエンテーションで「授業中に最低1、2回は生徒を笑わ

せるように」と指導すると言う。「生徒の緊張を解きほぐせるし、クラス全体が生き生きする」

イギリスのロンドン・スクール・オブ・イングリッシュ(LSE)は、90年の歴史をもつビジネス英語教育の先駆的存在。欧州の大手企業や政府から生徒が集まる。

コースは細分化され、ビジネス一般、エグゼクティブ向け、弁護士やエンジニアなど職種別プログラムも用意されている。プレゼンや会議のためのレッスンや、業務に沿った特定の語彙を集中して学ぶクラスもある(合併買収で使う単語、など)。「最初に希望を伝えてれば(授業内容の)参考にしてくれる」とスイスの銀行家マルクス・バルガ(31)は話す。

LSEの講師は、かつてビジネスの世界で働いていた人が多い。専門知識をもつプロだからこそ、実践的な授業ができるという。

LTTTCのコーディネーターのリングによれば、最近の台湾の生徒は授業の成果をより重視するようになってきているという。「生徒たちの意気込みはすごく、満足できるまで要求する。授業に手を抜くことは生徒が許さない」

理想の学校なんてどこにもない。でも、学校にこう言わせたら、理想に一歩近づいた証拠だ。

前田雅子(東京)
田中崇美(北京)、李炳宗(ワル)
ジョナサン・アダムス(台北)
ウィリアム・アンダーヒル(ロンドン)